

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月28日
【事業年度】	第102期（自平成24年6月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 範三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第98期 平成21年5月	第99期 平成22年5月	第100期 平成23年5月	第101期 平成24年5月	第102期 平成25年5月
売上高(千円)	41,506,205	39,057,141	36,221,053	35,869,468	35,318,445
経常利益又は経常損失 () (千円)	646,698	238,504	42,150	467,790	440,896
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	739,180	104,711	366,013	317,843	213,329
包括利益(千円)	-	-	315,110	552,561	515,630
純資産額(千円)	10,969,489	10,971,496	10,572,387	11,041,089	11,456,316
総資産額(千円)	20,873,308	20,216,123	18,404,887	18,948,158	19,661,490
1株当たり純資産額 (円)	1,300.75	1,311.49	1,263.82	1,319.88	1,369.52
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	87.65	12.47	43.75	38.00	25.50
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.6	54.3	57.4	58.3	58.3
自己資本利益率(%)	-	0.95	-	2.88	1.86
株価収益率(倍)	-	96.23	-	28.82	55.06
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	410,822	1,129,032	138,555	550,653	499,013
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	642,981	70,443	544,877	68,762	527,869
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	520,198	862,464	291,428	172,093	135,715
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	3,574,633	3,903,591	3,180,472	3,480,184	3,407,403
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	323 [184]	289 [187]	278 [145]	269 [131]	350 [131]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第99期、第101期、第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第98期、第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第98期 平成21年5月	第99期 平成22年5月	第100期 平成23年5月	第101期 平成24年5月	第102期 平成25年5月
売上高(千円)	10,647,739	10,791,400	10,376,272	9,783,352	9,589,618
経常利益(千円)	57,752	281,437	250,128	291,558	307,268
当期純利益(千円)	5,848	221,896	105,503	185,551	156,153
資本金(千円)	1,322,214	1,322,214	1,322,214	1,322,214	1,322,214
発行済株式総数(株)	8,435,225	8,435,225	8,435,225	8,435,225	8,435,225
純資産額(千円)	11,220,191	11,321,447	11,376,941	11,676,589	11,992,453
総資産額(千円)	17,256,750	16,747,370	16,597,173	16,730,296	17,150,036
1株当たり純資産額 (円)	1,330.48	1,353.32	1,360.00	1,395.85	1,433.61
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額(円)	0.69	26.44	12.61	22.18	18.67
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.0	67.6	68.5	69.8	69.9
自己資本利益率(%)	0.05	1.97	0.93	1.59	1.30
株価収益率(倍)	1,772.46	45.39	87.79	49.37	75.20
配当性向(%)	1,449.27	37.82	79.30	54.10	64.27
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	106 [19]	100 [16]	96 [21]	94 [6]	94 [7]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、承応2年（1653年）、伊勢松阪出身の小津清左衛門長弘により、江戸の商業地大伝馬町（現本社所在地）において創業したことを起源とし、全国の地方問屋へ和紙を販売する中央問屋として業を継続してきました。

また昭和4年には、法人組織化すべく合資会社小津商店を設立し、昭和14年同社から和洋紙の貿易部門を独立して、その販売を目的として当社を設立しました。

会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和14年12月	小津商事株式会社を設立。
昭和19年12月	現商号の小津産業株式会社に商号変更。
昭和21年11月	合資会社小津商店より、国内の紙の営業権を譲受。
昭和32年10月	洋紙部門を本町商事株式会社に譲渡し、同社は商号を株式会社小津洋紙店（昭和54年6月小津紙商事株式会社に商号変更）とする。
昭和42年12月	大阪営業所を大阪府大阪市東区（現中央区）に開設。（昭和49年6月本社営業部に移管）
昭和48年11月	不織布製品の加工を目的として、株式会社小津洋紙店と旭化成工業株式会社（現 旭化成株式会社）の50：50出資により株式会社旭小津を東京都中央区に設立。
昭和58年9月	大宮第一物流センター（現 埼玉第一物流センター）を埼玉県大宮市（現 さいたま市）の埼玉県南卸売団地内に開設。
昭和59年6月	小津紙商事株式会社と合併。（合併にともない大阪支店を開設）
平成元年12月	産業用特殊紙（不織布）商品の加工を目的として、子会社オツテクノ株式会社を東京都中央区に設立。
平成2年1月	轟紙業株式会社より和紙卸売業の営業権を譲受。
平成2年2月	互励株式会社より家庭用薄葉紙卸売業の営業権を譲受。
平成4年6月	株式会社大成洋紙店と合併。
平成4年6月	株式会社小津商店より和紙文化センター（和紙小売業）の営業権を譲受。
平成5年1月	大宮第二物流センター（現 埼玉第二物流センター）を埼玉県大宮市（現 さいたま市）の埼玉県南卸売団地内に開設。
平成7年4月	海外開発室（中国武漢市）を開設。
平成8年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年12月	本栄株式会社と合併。
平成11年3月	オツテクノ株式会社が日本プラントシーダー株式会社の全株式を取得。
平成11年5月	シンガポールに駐在員事務所を開設。（平成12年5月支店に昇格）
平成12年9月	神奈川物流センターを神奈川県愛甲郡愛川町に開設。
平成13年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年10月	小津グループ、環境マネジメントシステムISO14001認証取得。
平成15年9月	埼玉第三物流センターを埼玉県さいたま市埼玉県南卸売団地内に開設。
平成16年7月	香港に駐在員事務所を開設。（平成17年10月支店に昇格）
平成17年1月	「小津和紙」を小津本館ビルへ移転、開設。
平成17年2月	日本プラントシーダー株式会社九州営業所開設。
平成18年9月	株式会社紙叶の全株式を取得。
平成19年4月	品質マネジメントシステムISO9001認証取得。
平成19年12月	家庭紙・日用雑貨事業を子会社である株式会社紙叶に吸収分割し、アズフィット株式会社に商号変更。
平成20年5月	熊本県に九州出張所を開設。
平成21年12月	和紙事業を株式会社小津商店に譲渡。
平成23年2月	中国上海市に小津（上海）貿易有限公司を設立。
平成25年5月	株式会社ディプロの全株式を取得。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（小津産業株式会社）、子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社1社より構成されており、不織布製品の加工・販売、家庭紙・日用雑貨の仕入販売を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（不織布事業）

当社で、エレクトロニクス用、産業資材用、メディカル用、コスメティック用の不織布製品の販売等を行っており、連結子会社であるオヅテクノ株式会社及び株式会社ディプロ並びに持分法適用関連会社である株式会社旭小津で、当社の不織布製品の加工を行っております。

また、連結子会社である株式会社ディプロで、ウェットティッシュ等の不織布製品の製造・販売を行っているほか、連結子会社である日本プラントシーダー株式会社で、農業用資機材の製造・販売を行っております。

（家庭紙・日用雑貨事業）

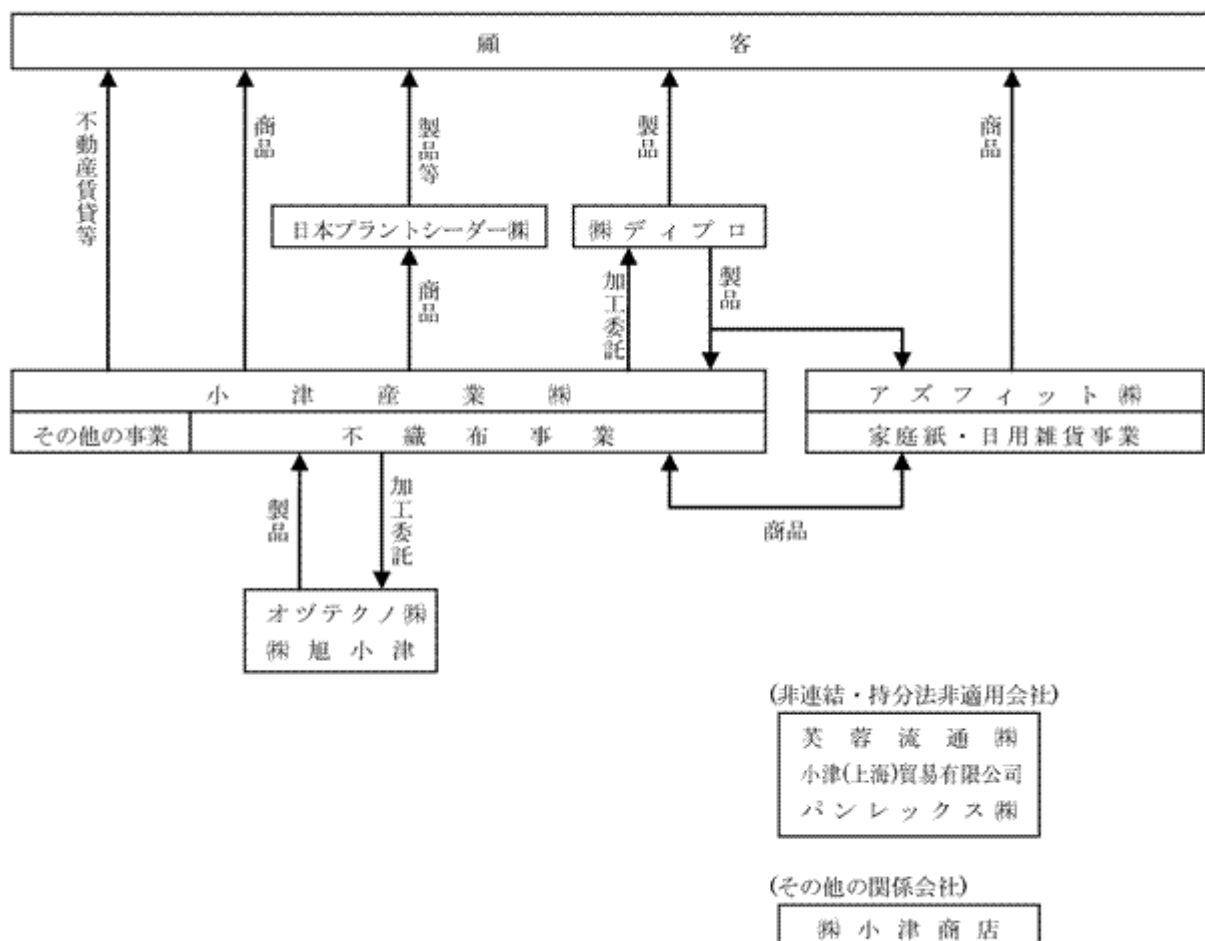
連結子会社であるアズフィット株式会社で、ドラッグストア、スーパーマーケット、ホームセンター及びビル管理会社等に対して、家庭紙・日用雑貨の仕入販売を行っております。

（その他の事業）

当社で、不動産賃貸事業を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）当社は、平成25年5月に株式会社ディプロの発行済株式の全部を取得し、同社を子会社化しましたが、同社の決算期は3月31日であり、連結決算上は平成25年5月31日がみなし取得日となるため、当連結会計年度の業績に同社の業績は反映されておりません。

4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼務等	資金援助	営業上の取引
(連結子会社) オヅテクノ(株)	東京都中央区	25,000	不織布	100.0	兼任 3名	あり	当社が不織布製品の加工を委託、当社が建物の一部を賃貸
日本プラントシーダー(株) (注)2	東京都中央区	85,000	不織布	100.0 (100.0)	兼任 2名	なし	当社の商品を同社へ販売
アズフィット(株) (注)3	東京都府中市	100,000	家庭紙・日用雑貨	100.0	兼任 6名	あり	同社の商品を当社が購入、当社の商品を同社へ販売、当社が土地、建物等の一部を賃貸
(株)ディプロ	愛媛県 四国中央市	81,600	不織布	100.0	兼任 4名	あり	当社が不織布製品の加工を委託
(持分法適用関連会社) (株)旭小津	東京都中央区	20,000	不織布	50.0	兼任 4名	なし	当社が不織布製品の加工を委託
(その他の関係会社) (株)小津商店	東京都中央区	398,879	土地建物等の賃貸、和紙の販売	被所有割合 33.4	兼任 3名	なし	同社の土地、建物の一部を当社が賃借、当社が土地、建物の一部を賃貸

- (注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 日本プラントシーダー(株)の議決権の所有割合欄()数字は、間接所有割合(内数)でオヅテクノ(株)が所有しております。
3. アズフィット(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報の家庭紙・日用雑貨事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成25年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
不織布	219（57）
家庭紙・日用雑貨	111（74）
報告セグメント計	330（131）
その他	2（-）
全社（共通）	18（-）
合計	350（131）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ81名増加したのは、主に、当連結会計年度において㈱ディプロを連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2)提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
94（7）	41.7	15.0	5,533,000

セグメントの名称	従業員数（人）
不織布	74（7）
家庭紙・日用雑貨	-（-）
報告セグメント計	74（7）
その他	2（-）
全社（共通）	18（-）
合計	94（7）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に企業の生産活動や個人消費は緩やかな回復基調にありましたが、長期化する欧州債務危機や中国および新興国の経済の減速などの影響から、先行き不透明な状況で推移しました。その一方で、新政権の積極的な景気浮揚策により円安・株高が進行し、景気回復に向けた期待感も高まってまいりました。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の不織布製品の主要な販売先であるエレクトロニクス関連業界においては、このような経済情勢から稼働率は低調に推移しており、また、家庭紙業界においては、消費者の根強い低価格志向により販売価格は低迷し、ともに厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「市場ニーズに迅速に対応した高付加価値商品の提供」を推進し、新商品の開発やグローバルな視点での新規市場開拓に努めるとともに、経費削減による収益確保に努めてまいりました。また、近時の経営環境の変化に迅速に対応し、外部環境の実態に即した事業戦略のもとに企業の総力を最大限に発揮すべく、平成25年5月期からの3ヵ年の中長期的な経営戦略を策定し、「海外戦略の強化」、「新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化・拡充」、「グループ各社の連携強化」、「人材育成」に重点を置いて営業活動を推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は353億18百万円（前期比1.5%減）となり、円安の進行に伴う為替差益の発生があったものの経常利益は4億40百万円（前期比5.7%減）、当期純利益は2億13百万円（前期比32.9%減）となりました。

なお、当社は、平成25年5月に株式会社ディプロの発行済株式の全部を取得し、同社を子会社化しましたが、同社の決算期は3月31日であり、連結決算上は平成25年5月31日がみなし取得日となるため、当連結会計年度の業績に同社の業績は反映されておられません。

当連結会計年度のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

（不織布事業）

国内につきましては、エレクトロニクス関連産業の稼働率低迷に伴い各種消耗品の需要も低迷し、コスメティック分野やメディカル分野も伸び悩み、売上高は低調に推移しました。海外につきましては、欧州の景気停滞の影響によりアジア諸国での生産稼働率の低迷が続く、特に中国において売上高が大きく落ち込みました。また、安価な海外製品との競合による販売数量減と利益率の低下も、業績を押し下げる要因となりました。

連結子会社の日本プラントシーダー株式会社が担うアグリ分野では、海外向けや西日本地域での販売は堅調に推移したものの、福島第一原子力発電所の近隣地域における風評被害や、降雪地域の雪解けの遅れに伴う作付け減少等により販売が落ち込み、減収減益となりました。

これらの結果、売上高は102億71百万円（前期比3.2%減）、セグメント利益は2億40百万円（前期比43.9%減）となりました。

（家庭紙・日用雑貨事業）

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、消費者の低価格志向に加え安価な輸入品の増加の影響などにより、トイレットペーパーやティシュペーパーの販売価格は引き続き低迷し、国内製紙メーカーによる価格修正も浸透せず、売上高は伸び悩みました。しかし、冬場に入りティシュペーパー等の家庭用品の出荷が堅調に推移したことに加え、配送や物流センター運営の効率化により販売費が減少したことなどにより、利益面では好転しました。

これらの結果、売上高は249億94百万円（前期比0.8%減）、セグメント利益は28百万円（前期比23.4%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、賃貸不動産の改修工事に伴う一時的なテナント減少等もあり、売上高は52百万円（前期比20.7%減）、セグメント利益は4百万円（前期比15.7%減）となりました。

（注）連結子会社の日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当連結会計年度には各社の平成24年3月から平成25年2月の実績が反映されております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー増加額が4億99百万円（前期比51百万円減）、投資活動によるキャッシュ・フロー減少額が5億27百万円（前期比4億59百万円増）、財務活動によるキャッシュ・フロー減少額が1億35百万円（前期比36百万円減）となり、当連結会計年度末の残高は前期末に比べ72百万円減少し、34億7百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)財政状態の分析 キャッシュ・フロー」に記載しております。

2【生産、受注および販売の状況】

(1)生産の状況

該当事項はありません。

(2)受注の状況

該当事項はありません。

(3)販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	前年同期比(%)
不織布(千円)	10,271,125	96.8
家庭紙・日用雑貨(千円)	24,994,750	99.2
報告セグメント計(千円)	35,265,875	98.5
その他(千円)	52,570	79.3
合計(千円)	35,318,445	98.5

(注)1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)		当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ココカラファイン	4,575,005	12.8	4,562,741	12.9

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

不織布事業に関しましては、主要な販売先であるエレクトロニクス分野への依存度が高く、半導体や液晶、光学関連産業の稼働率等の影響を受けやすい構造となっております。この分野においては、近年、国内産業の海外へのシフトが進んでいることもあり、当社グループの収益基盤をより堅固なものとするためには海外戦略の強化が必要と認識しております。今後も海外支店や中国現地法人である小津（上海）貿易有限公司の販売機能を最大限に活用し、エレクトロニクス分野はもとより、アジア諸国において成長が期待されるコスメティック関連や介護関連など、全ての分野において海外事業を強化すべく積極的に取り組みを行ってまいります。

また、既存の主力商品の既存市場深耕と新規市場開拓に努めるとともに、次世代の核となる新事業の創出と新商品の開発が急務となっております。近年、新事業開発部門の体制を強化しており、当社グループがこれまでに培ってきた事業のノウハウなどの強みを活かせる新事業の創出に積極的に取り組むとともに、特長のある高機能不織布製品や除菌・滅菌関連製品などの新商品の開発に積極的に取り組み、新分野・新用途に向けて独創的な商品を展開してまいります。

なお、平成25年5月には、ウェットティッシュ等の不織布製品の製造販売を行う株式会社ディプロを子会社化いたしました。同社は独自の商品開発力と大手小売業者からの受託製造の豊富な実績を有しており、同社の経営資源を最大限に活用することにより当社グループのコンバーター機能の一層の強化を図り、今後も特徴ある製品の開発を行い、顧客ニーズへの迅速な対応による付加価値創造に注力してまいります。さらに、不織布事業の拡充にとどまらず、家庭紙・日用雑貨事業との連携によるシナジー効果を最大限に発揮し、既存顧客に対する販売拡大ならびに新規顧客の開拓を推進してまいります。

家庭紙・日用雑貨事業に関しましては、人口の減少などにより、国内市場の継続的伸長は望めない状況にあります。また、大手小売業の寡占化が進み、P B（プライベートブランド）商品の取扱いも拡大傾向にあります。このような状況下、当社グループの強みである物流機能をより一層強化するとともに、オリジナル商品や高付加価値商品の取扱い拡大による競合他社との差別化を推進し、存在価値を高めてまいります。

現在、当社グループは、平成25年5月期からの3ヵ年の中長期的な経営戦略として、「海外戦略の強化」、「新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化・拡充」、「グループ各社の連携強化」、「人材育成」を重点施策に掲げており、今後も経営環境の変化に迅速に対応しつつ、中長期的な経営戦略に基づき経営資源の配分最適化を行い、企業価値向上に全力で邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のあるリスク、および投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下の通り記載いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)販売先が属する業界の需要動向、市況による影響

当社グループの不織布部門における主力製品は、エレクトロニクス、半導体業界および医療業界向けであり、同業界の需要動向、市況などは業績に大きな影響を与えます。

(2)製品品質

当社グループの不織布製品の多くは、素材を旭化成せい株式会社より仕入れ、当社グループの加工関係会社3社およびマレーシアの協力工場で製品化しております。

各加工場では十分な品質管理を行っておりますが、製品やサービスに関する不良欠陥が発生しないという保証はなく、大規模な製品クレームが発生した場合、製品回収や製造物責任賠償などに関する費用が発生し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)災害による影響

当社グループが保有する物流センターのほか、素材の主要仕入先である旭化成せい株式会社、または当社グループの加工関係会社3社もしくはマレーシアの協力工場が、大規模な地震などの災害により損害を被った場合、物流センターの稼働率が一時的に低下したり、加工場における製品の生産能力が減退することにより、売上高、利益が減少いたします。

また、設備の修復のための費用の増加により、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場の動向

不織布製品におけるエレクトロニクス用ワイパーは、国内の加工関係会社3社以外にマレーシアの協力工場においても生産を行い、中国、台湾、その他の東南アジア地区などを中心に販売を行っております。

従いまして、当社が販売を行っている各国において政治、経済、社会情勢の変化などの予期せぬ事象が発生し、販売活動に支障が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 消費動向や天候などの影響

家庭紙・日用雑貨部門は、ティシュペーパー、トイレットペーパーその他の日用雑貨品のように、一般消費者向けの商品を取り扱っております。従いまして、当部門の業績は消費動向や天候などの要因によって影響を受ける可能性があります。

(6) 為替相場の変動による影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地区における生産供給体制の確立と強化を図っており、今後も海外取引の比重は高まる傾向にあります。輸出または輸入取引は外貨建てで行っているため、為替相場の変動による影響を受けます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

不織布事業におきましては、連結子会社である日本プラントシーダー株式会社で、食の安全に対する関心の高まりを背景に、国内外の農業の省力化と効率化という課題に取り組んでおります。シーダーテープを使用した農法の精度向上、関連する機械の技術開発を継続して市場の拡大を図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、35,232千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における経営成績及び財政状態の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年8月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比1.5%減の353億18百万円となりました。

不織布事業につきましては、国内においては、エレクトロニクス関連産業の稼働率低迷に伴い各種消耗品の需要も低迷する中、コスメティック分野やメディカル分野も伸び悩み、売上高は低調に推移しました。海外においては、欧州の景気停滞の影響によりアジア諸国での生産稼働率の低迷が続き、特に中国において売上高が大きく落ち込みました。

連結子会社の日本プラントシーダー株式会社が担うアグリ分野では、海外向けや西日本地域での販売は堅調に推移したものの、福島第一原子力発電所の近隣地域における風評被害や、降雪地域の雪解けの遅れに伴う作付け減少等により販売が落ち込みました。

これらの結果、不織布事業の売上高は、前期比3.2%減少の102億71百万円となりました。

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、消費者の低価格志向に加え安価な輸入品の増加の影響などにより、トイレットペーパーやティシュペーパーの販売価格は引き続き低迷し、国内製紙メーカーによる価格修正も浸透せず、売上高は伸び悩みました。しかし、冬場に入りティシュペーパー等の家庭用品の出荷が堅調に推移しました。

これらの結果、家庭紙・日用雑貨事業の売上高は、前期比0.8%減少の249億94百万円となりました。

その他の事業につきましては、賃貸不動産の改修工事に伴う一時的なテナント減少等により、売上高は、前期比20.7%減少の52百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比45.0%減少の2億30百万円となりました。また、売上高営業利益率は、前期比0.5ポイントマイナスの0.7%となりました。

不織布事業につきましては、売上高が落ち込んだことに加え、安価な海外製品との競合による利益率の低下もあり、営業利益も大きく落ち込みました。これらの結果、不織布事業のセグメント利益は、前期比43.9%減少の2億40百万円となりました。

家庭紙・日用雑貨事業につきましては、販売数量、販売価格ともに引き続き軟調に推移しましたが、配送や物流センター運営の効率化により販売費が減少したことなどにより、利益面では好転しました。これらの結果、家庭紙・日用雑貨事業のセグメント利益は、前期比23.4%増の28百万円となりました。

その他の事業につきましては、売上高の減少に伴い営業利益も減少し、セグメント利益は、前期比15.7%減少の4百万円となりました。

（注）報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前期比5.7%減少の4億40百万円となりました。これは、上述のとおり営業利益が大きく落ち込んだものの、営業外収益において円安の進行に伴う為替差益1億47百万円を計上したことなどによるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前期比32.9%減少の2億13百万円となりました。前期は、保険返戻金31百万円、受取保険金34百万円などの特別利益、投資有価証券評価損31百万円などの特別損失を計上したのに対し、当期は、投資有価証券売却益5百万円などの特別利益、固定資産除却損34百万円などの特別損失を計上しております。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

イ．資産（前期比7億13百万円増の196億61百万円）

流動資産は、「商品及び製品」2億3百万円の増加等により、前期比1億64百万円増加の121億62百万円となりました。固定資産は、「投資有価証券」の増加4億73百万円等により、前期比5億48百万円増加の74億99百万円となりました。

ロ．負債（前期比2億98百万円増の82億5百万円）

流動負債は、「1年内償還予定の社債」3億円の減少、「1年内返済予定の長期借入金」2億円の減少等により、前期比4億65百万円減少の54億55百万円となりました。固定負債は、「社債」3億円の増加、「長期借入金」2億円の増加等により、前期比7億64百万円増加の27億49百万円となりました。

ハ．純資産（前期比4億15百万円増の114億56百万円）

純資産の増加は、「その他有価証券評価差額金」3億2百万円の増加、「利益剰余金」1億12百万円の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー増加額が4億99百万円（前期比51百万円減）、投資活動によるキャッシュ・フロー減少額が5億27百万円（前期比4億59百万円増）、財務活動によるキャッシュ・フロー減少額が1億35百万円（前期比36百万円減）となり、当連結会計年度末の残高は前期末に比べ72百万円減少し、34億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億99百万円（前期比51百万円減）となりました。収入の主な内訳は「税金等調整前当期純利益」4億8百万円、「売上債権の増減額」3億55百万円、支出の主な内訳は「仕入債務の増減額」3億20百万円、「法人税等の支払額」1億62百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億27百万円（前期比4億59百万円増）となりました。収入の主なものは「定期預金の払戻による収入」1億1百万円、支出の主な内訳は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出」4億30百万円、「有形固定資産の取得による支出」98百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億35百万円（前期比36百万円減）となりました。収入の主な内訳は「社債の発行による収入」2億89百万円、「長期借入れによる収入」2億円、支出の主な内訳は「社債の償還による支出」3億円、「長期借入金の返済による支出」2億円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は98,508千円であり、主に経常的な設備の補修・更新等であり
ます。

なお、株式会社ディプロの連結子会社化に伴い、同社の工場設備等228,831千円が増加しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都中央区)	全社、不動産賃貸	販売設備	171,986	102	17,986 (257)	-	73,346	263,421	77
千葉物流セン ター (千葉県佐倉市)	家庭紙・日用雑 貨	物流設備	111,310	-	277,732 (5,993)	-	406	389,449	-
埼玉第一物流セ ンター (さいたま市見沼 区)	不織布	物流設備	231,297	7,793	249,463 (8,283)	-	304	488,858	-
埼玉第二物流セ ンター (さいたま市見沼 区)	家庭紙・日用雑 貨	物流設備	331,689	38	- (-)	-	0	331,727	-
埼玉第三物流セ ンター (さいたま市見沼 区)	家庭紙・日用雑 貨	物流設備	241,042	-	205,495 (2,640)	-	219	446,757	-

(注) 千葉、埼玉第二、埼玉第三の各物流センターは連結子会社アズフィット㈱へ賃貸しているものであります。

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
オツテクノ(株)	工場 (さいたま市 見沼区)	不織布	加工設備	3,167	8,695	- (-)	-	850	12,713	18
日本プラント シーダー(株)	川越工場 (埼玉県川越 市)	不織布	加工設備	139	7,275	- (-)	-	651	8,066	12
株ディプロ	本社 (愛媛県四国 中央市)	不織布	加工設備	28,955	75,242	60,478 (10,440)	46,098	18,056	228,831	89
アズフィット (株)	本社 (東京都府中 市)	家庭紙 ・日用 雑貨	販売設備 物流設備	238,892	586	482,803 (3,644)	-	1,840	724,122	70
アズフィット (株)	神奈川愛川セ ンター (神奈川県愛甲 郡愛川町)	家庭紙 ・日用 雑貨	販売設備 物流設備	537,740	4,760	290,369 (7,438)	-	1,577	834,447	11

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
日本プラントシーダー(株)	川越工場 (埼玉県川越市)	不織布	加工設備	1,029	10,714

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に判断して、策定しております。設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心とした調整を行い最終的に設備計画を策定しております。

(1)重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2)重要な設備の除却及び売却の予定

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年12月14日 (注)	600	8,435	380,400	1,322,214	379,800	1,374,758

(注) 有償一般募集 600,000株
発行価格 1,267円
資本組入額 634円

(6)【所有者別状況】

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	7	74	6	3	8,140	8,237	-
所有株式数 (単元)	-	4,084	8	39,183	88	3	40,928	84,294	5,825
所有株式数 の割合 (%)	-	4.85	0.01	46.48	0.11	0.00	48.55	100.00	-

(注) 1. 自己株式70,023株は、「株式の状況(個人その他)」の欄に700単元及び「単元未満株式の状況」の欄に23株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社小津商店	東京都中央区日本橋本町3-6-2	2,792	33.11
小津取引先持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	404	4.79
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	197	2.34
今井 武一	東京都大田区	169	2.01
小津産業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	167	1.99
別府 清一郎	東京都世田谷区	137	1.63
旭化成せんい株式会社	大阪府大阪市北区中之島3-3-23	117	1.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	117	1.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	110	1.30
日本製紙クレシア株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	96	1.14
計	-	4,311	51.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,359,400	83,594	同上
単元未満株式	普通株式 5,825	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	83,594	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号	70,000	-	70,000	0.83
計	-	70,000	-	70,000	0.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	19	21
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	70,023	-	70,023	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ安定した利益還元を行うことを基本方針としつつ、併せて当社グループの企業体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、配当を行うこととしております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めておりますが、当社の販売している商品は季節変動や市況に多分に左右される傾向にあるため、年間を通しての収益がある程度確定した段階で配当を決定することとしております。従いまして現時点におきましては、中間配当制度はあるものの、期末配当の年1回の配当を行うことを基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社グループが属します卸売業は、業態を超えた合併、再編が行われるなど、大きくまた急激に変化しております。そのような中、当社グループといたしましても、生き残りを図るためだけでなく、一層の業容の拡大を目指してM & Aや新規事業への参入なども選択肢として考えております。そのため、株主への安定的な配当を行いつつ、内部留保も充実させ強固な経営基盤の確立を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり12円となりました。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年8月27日 定時株主総会	100	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
最高(円)	1,595	1,469	1,294	1,363	1,730
最低(円)	967	1,095	935	980	1,070

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月
最高(円)	1,359	1,348	1,396	1,587	1,685	1,730
最低(円)	1,225	1,274	1,299	1,355	1,445	1,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		中田 範三	昭和23年2月5日生	昭和41年3月 ㈱小津洋紙店入社 平成10年8月 当社取締役第三営業部長 平成13年8月 当社常務取締役 平成14年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 ㈱旭小津代表取締役社長(現任) 平成16年8月 オツテクノ㈱代表取締役社長 平成18年7月 ㈱紙叶(現アズフィット㈱)代表取締役会長(現任) 平成19年4月 日本プラントシーダー㈱代表取締役会長 平成20年8月 オツテクノ㈱代表取締役会長	(注)2	50
常務取締役		山本 行高	昭和27年1月8日生	昭和49年4月 旭化成工業㈱(現旭化成㈱)入社 平成9年10月 旭化成アイミー㈱取締役営業部長 平成16年6月 当社入社 営業推進部長兼プロフェッショナルサブライグループ長 平成16年8月 当社取締役執行役員営業推進部長兼プロフェッショナルサブライグループ長 平成17年5月 当社取締役執行役員経営企画室・総務部・財務部統轄部長 平成19年3月 当社取締役兼㈱紙叶(現アズフィット㈱)代表取締役社長 平成19年6月 当社常務取締役(現任) 平成21年8月 オツテクノ㈱代表取締役会長	(注)2	8
常務取締役		今枝 英治	昭和30年7月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年8月 当社執行役員生活関連営業部東京店・府中支店・神奈川支店担当部長 平成17年12月 当社執行役員機能素材営業部長兼営業推進部長 平成19年8月 当社取締役機能素材営業部担当 平成20年8月 当社取締役営業本部担当 平成21年5月 当社取締役兼アズフィット㈱代表取締役社長 平成24年8月 当社常務取締役兼アズフィット㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	10
取締役	営業本部長	河田 邦雄	昭和31年12月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年8月 当社執行役員機能素材営業部大阪支店担当部長 平成19年6月 当社執行役員機能素材営業部長 平成21年8月 当社取締役機能素材営業部長 平成22年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成23年2月 小津(上海)貿易有限公司董事長(兼任)(現任) 平成23年6月 当社取締役営業本部長(現任) 平成24年8月 オツテクノ㈱代表取締役会長(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		近藤 聡	昭和37年 8月13日生	昭和60年 4月 当社入社 平成17年 6月 当社経営企画室長 平成18年 6月 当社内部監査室長(兼務) 平成19年 6月 当社執行役員管理本部担当兼 経営企画室長兼総務部長兼内 部監査室長 平成21年 8月 当社取締役管理本部担当兼経 営企画室長兼総務部長兼内部 監査室長 平成23年 5月 アズフィット(株)常務取締役 (兼任)(現任) 平成23年 9月 当社取締役(現任)	(注) 2	3
取締役	管理本部長	稲葉 敏和	昭和29年 2月 5日生	昭和51年 4月 三井海洋開発(株)入社 昭和63年10月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住 友銀行)入社 平成17年 9月 当社入社 平成18年 6月 当社財務部長 平成21年 7月 当社執行役員財務部長 平成23年 9月 当社執行役員管理本部担当兼 経営企画室長兼内部監査室長 兼財務部長兼総務部長 平成24年 8月 当社取締役管理本部長(現 任)	(注) 2	1
常勤監査役		大家 孝明	昭和25年 6月24日生	昭和49年 3月 当社入社 平成17年 6月 当社機能素材営業部東京店 担当部長(メディカルサブライ イ) 平成19年 6月 当社執行役員機能素材営業部 メディカルサブライ販売担当 部長 平成20年 8月 オゾテクノ(株)監査役(現任) 当社常勤監査役(現任) 平成20年11月 アズフィット(株)監査役(現 任)	(注) 3	12
常勤監査役		穴田 信次	昭和22年 4月27日生	昭和48年 5月 東京証券取引所入所 昭和54年 8月 同所上場部上場審査役 平成 5年 6月 水戸証券(株)取締役総合企画室 長 平成 9年 6月 同社常務取締役 平成15年 6月 同社常勤監査役 平成16年 8月 当社監査役 平成17年 2月 (株)オプトエレクトロニクス監 査役(現任) 平成18年 9月 (株)紙叶(現アズフィット(株)) 監査役(現任) 平成20年 8月 当社常勤監査役(現任) 平成25年 5月 (株)ディプロ監査役(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		城見 浩一	昭和30年3月14日生	昭和56年10月 アーンストアンドウィニー会 計事務所入所 昭和60年8月 公認会計士登録 平成9年9月 新日本アーンストアンドヤン グ㈱取締役 平成13年3月 税理士登録 平成14年8月 新日本監査法人(現新日本有 限責任監査法人)転籍 平成15年1月 同法人退職 平成15年2月 城見税務会計事務所開設(現 任) 平成16年6月 ㈱スーパーアルプス監査役 (現任) 平成16年8月 当社監査役(現任) 平成18年9月 ㈱紙叶(現アズフィット㈱) 監査役(現任) 平成23年11月 ナガイレーベン㈱監査役(現 任)	(注)3	-
監査役		松田 繁	昭和31年1月6日生	昭和56年11月 デロイト・ハスキンス・アン ド・セルズ公認会計士共同事 務所(現有限責任監査法人 トーマツ)入所 昭和59年9月 監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)入 所 平成2年4月 太田昭和コンサルティング㈱ (現新日本アーンストアンド ヤング税理士法人)入社 平成3年3月 公認会計士登録 平成17年11月 税理士登録 平成17年12月 新日本アーンストアンドヤン グ税理士法人退職 松田公認会計士事務所開設 (現任) 平成20年8月 当社監査役(現任) 平成23年11月 ㈱大庄監査役(現任)	(注)3	-
計						97

- (注) 1. 監査役穴田信次、城見浩一及び松田繁の3名は、社外監査役であります。
2. 平成24年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 所有株式数には、小津産業役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、子会社管理担当佐藤功、ライフサプライ営業部長山口和則、営業本部部長小林浩史、子会社管理担当遠藤勝美の4名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要

当社では業務執行上の最高意思決定機関といたしまして、取締役6名による取締役会が毎月1回執り行われており、経営の基本方針や法令・定款で定められている事項ならびに経営に関する重要事項の承認、決定がなされております。なお社外取締役は選任しておりません。

その他の業務執行上の重要な機関といたしまして、取締役、常勤監査役および執行役員が出席するボードミーティングを毎月3回程度執り行っております。機動性に富んだ業務執行が可能となるよう、重要事項についての意見交換やコンプライアンスやリスク管理に関する情報収集等を行い、経営環境の変化に迅速に対応しております。

また当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤の社外監査役1名を含む4名で構成されており、うち3名は社外監査役であります。随時監査役会が執り行われているほか、監査役全員が取締役会に出席して取締役の職務の執行状況について監査を行い、かつ広範にわたる業務の監査を実施いたしております。従いまして、取締役の職務執行を監視するに足り得る体制となっております。

なお、人数に関しては有価証券報告書提出日現在のものです。

2. 企業統治の体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役に公認会計士および情報開示や企業経営に精通した3名を選任しております。経営監視機能という点では、専門的な見地から社外監査役による監査を受けており、また経営改善の観点からも随時意見の聴取などを行っております。従いまして、社外取締役を選任していないものの、経営監視機能が充分機能していると判断しているため現状の体制を採用しております。

3. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり取締役会で決議し取り組んでおります。

また、財務報告の適正性を確保するための内部統制システムの整備および運用を適切に行っております。

(1)取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、当社グループ役職員の行動規範として「小津グループ企業倫理に関する方針」を設け、高い倫理性とコンプライアンスの意識を持った行動の実践に努めている。

ロ. この徹底を図るため、当社グループ各社の総務担当で構成するCSRチームを設ける。同チームは、社長を責任者とする。

ハ. 同チームは役職員に対する教育および啓発に取り組むとともに、職員の通報窓口を当社の総務部に設置するほか、外部の専門機関に直接通報できる体制もとる。また、モニタリングを内部監査室が担当し実効性を高める。

ニ. これらの活動は、同チームから定期的に取り締り会および監査役会に報告する。

ホ. 反社会的勢力が当社グループにアプローチし、法令もしくは定款に適合する職務の執行を脅かすときは、CSRチームの管理下において当社グループ全体でこれを排除し、不当要求などには一切応じないものとする。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

イ. 取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、文書管理規程に基づき適切に保存し管理する。

ロ. 取締役および監査役は、文書管理規程により必要に応じこれらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ. 内部監査室は、保管責任者と連携の上、文書等の保存および管理状況を監査する。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 当社グループの持続的な発展を可能とするため、想定される企業リスクに迅速かつ適切に対処するリスク管理体制を、CSRチームを核として、次のとおり構築する。

ロ. 同チームは、当社グループにおける想定リスクを基に危機管理規程の制定および具体的な対応方法を示したマニュアルの作成を行う。その上で、当社グループ内での周知徹底を図り、その実効性を高めるものとする。

ハ. 同チームは、当社グループ各社間で連携を図り、日常的なリスク監視に努めるとともに新たな想定リスクへの対応方法を整備する。

ニ. 内部監査室は、同チームと連携の上、リスク管理体制に対する監査を行い、その結果を社長および監査役会に定期的に報告する。

- (4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．取締役会は役職員が共有する全社的な目標として、3事業年度を期間とする中期経営計画および年度予算を策定し、職務執行を担当する取締役は目標達成のために注力する。
 - ロ．目標達成の進捗状況管理は、取締役および執行役員を構成員とする営業会議ならびに取締役会による月次業績のレビューによって行い、必要な審議または決定を諸規程に基づき行う。
 - ハ．取締役は、委任された事項について、組織規程および職務権限規程等の一定の意思決定ルールに基づき職務執行する。また、取締役会は職務執行の効率化のため、随時必要な決定を行うものとする。
 - ニ．内部監査室は、当社グループの経営方針に基づいた運営および管理状況を監査する。
- (5)当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．当社グループ各社の業務執行は、法令等の社会規範に則るとともに、一定の意思決定ルールに基づき行うものとする。
 - ロ．当社は、当社グループ各社の経営方針および関係会社管理規程等の社内規程に基づき、当社グループ各社の業務執行を管理・指導する。
 - ハ．具体的には、当社経営企画室が総括し、個別事案については関連性の強い当社各部門が管理・指導・助言を行うほか、必要に応じ役職員を派遣し、業務の適正を確保するものとする。
 - ニ．内部監査部門は、当社グループ各社の業務の適正について監査を実施する。
- (6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ．監査役の職務を補助すべき使用人として、内部監査室が当たる。
 - ロ．内部監査室は、監査役から要望された事項の情報収集および調査を監査役の指揮・命令に従って行い、その結果を監査役に報告する。
 - ハ．内部監査室所属の使用人の任命、異動、人事考課、賞罰については、監査役の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。
- (7)取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ．取締役および使用人は、法定の事項、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす虞のある事項ならびに内部監査の実施状況等を監査役に報告する。
 - ロ．監査役が職務の遂行に必要な情報の提供を求めた場合には、速やかに対応する。
- (8)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ．当社の監査役の過半は社外監査役とし、監査役会の独立性および透明性を確保する。
 - ロ．監査の実効性を確保するため、取締役との定期的な意見交換を行うほか、重要な社内会議に出席するなど、監査役監査の環境整備に努める。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が実施しております。監査の内容は、内部監査室に所属する2名が業務処理の妥当性、会計処理の適法性など、実施ごとに重要なテーマを選定して行っており、法令遵守やリスク管理の徹底および経営の健全性確保を図っております。内部監査の結果は、経営トップマネジメントに報告するだけでなく、被監査部門に対して具体的な助言、勧告を行うことにより実効性を高めております。また監査役および会計監査人との連携を強め、必要な情報を共有して統制の強化をいたしております。また、内部監査室所属の使用人の任命、異動、人事考課、賞罰については、監査役の意見を尊重した上で行うこととしており、当該使用人の取締役からの独立性の確保を図っております。

監査役と会計監査人は、監査体制・監査計画・監査実施状況などについて、状況報告、意見交換の機会を設けており、相互の監査実施状況およびその結果についての認識を共有し、必要な連携を図っております。

なお、常勤監査役穴田信次氏は、東京証券取引所での上場審査業務および上場会社の経理担当役員の経験があり、また、監査役城見浩一氏および松田繁氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、3氏ともに財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を選任しており、決算時に限らず平時の専門的なアドバイスや指導を受けております。

平成25年5月期において業務を執行した公認会計士の氏名などは次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	坂本 満夫	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員	森田 祥且		

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

その他監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、会計士補その他10名

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役穴田信次氏は、東京証券取引所での企業情報開示業務および上場会社の取締役・監査役の経験があり、これまでの経験と幅広い見識を当社の監査体制に活かし、経営管理の分野から取締役会・監査役会の意思決定の妥当性および適正性を確保するための助言を行うことが出来るものと判断し選任しております。なお、同氏は、株式会社オプトエレクトロニクスの社外監査役を兼任しておりますが、同社と当社グループとの間に資本および重要な取引等の関係はありません。また、同氏は、当社の取引先である水戸証券株式会社の出身であります。同社と当社グループとの間に株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれのある取引はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。

社外監査役城見浩一氏は、これまでの監査役経験と公認会計士としての財務および会計に関する豊富な知見を有しており、専門的な見地から、取締役会・監査役会の意思決定の妥当性および適正性を確保するための助言を行うことが出来るものと判断し選任しております。なお、同氏は、城見税務会計事務所所長であり、また、株式会社スーパーアルプスおよびナガイレーベン株式会社の社外監査役を兼任しております。株式会社スーパーアルプスは、当社の連結子会社であるアズフィット株式会社の商品販売先であります。同社への売上高が連結売上高に占める割合は1%であります。城見税務会計事務所およびナガイレーベン株式会社と当社グループとの間に資本および重要な取引等の関係はありません。また、同氏は、公認会計士であり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。

社外監査役松田繁氏は、これまでの監査役経験と公認会計士としての財務および会計に関する豊富な知見を有しており、専門的な見地から、取締役会・監査役会の意思決定の妥当性および適正性を確保するための助言を行うことが出来るものと判断し選任しております。なお、同氏は、松田公認会計士事務所所長であり、また、株式会社大庄の社外監査役を兼任しておりますが、同事務所および同社と当社グループとの間に資本および重要な取引等の関係はありません。また、同氏は、公認会計士であり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。

なお、当社は、穴田信次氏および松田繁氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。当社は、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立性の判断基準を参考にしております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役に公認会計士および情報開示や企業経営に精通した独立性の高い3名を選任しております。経営監視機能という点では、専門的な見地から社外監査役による監査を受けており、また経営改善の観点からも随時意見の聴取などを行っております。従いまして、社外取締役を選任していないものの、経営監視機能が充分機能していると判断しているため現状の体制を採用しております。

なお、内部監査室が社外監査役の職務のサポートを行っており、社外監査役から要望された事項の情報収集および調査を、社外監査役の指揮・命令に従って行い、報告する体制をとっております。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法第425条第1項に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定められております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元をおこなうため、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第1項に定める株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもっておこなう旨、また、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における決議の定数緩和をすることにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	117,428	105,088	-	-	12,340	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,020	10,320	-	-	700	1
社外監査役	13,500	12,600	-	-	900	3

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の取締役は株主からの信任によって選出され、当社グループの価値の最大化を目的として経営に当たることが自己の責務であることを常に認識しております。そのため、会社の経営成績、担当する部門の業績に強い責任を持つとの会社方針の下、その成績により報酬を決定しております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 36銘柄 1,740,059千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ココカラファイン	381,238	1,043,829	取引関係の強化
凸版印刷株式会社	163,058	77,942	取引関係の強化
日本紙パルプ商事株式会社	247,000	62,738	取引関係の強化
川本産業株式会社	70,021	23,807	取引関係の強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	24,386	19,241	取引関係の強化
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス株式会社	15,570	18,746	取引関係の強化
株式会社寺岡製作所	54,700	18,324	取引関係の強化
旭化成株式会社	41,096	17,424	取引関係の強化
株式会社東武ストア	66,450	17,210	取引関係の強化
株式会社静岡銀行	20,000	15,300	取引関係の強化
株式会社日本製紙グループ本社	10,628	12,827	取引関係の強化
ダイワボウホールディングス株式会社	75,764	10,985	取引関係の強化
日清紡ホールディングス株式会社	16,925	10,595	取引関係の強化
株式会社ライフコーポレーション	7,489	9,766	取引関係の強化
王子製紙株式会社	28,520	8,441	取引関係の強化
大王製紙株式会社	20,000	8,380	取引関係の強化
井村屋グループ株式会社	16,232	6,720	取引関係の強化
株式会社JMS	26,094	6,341	取引関係の強化
株式会社クラレ	4,000	3,992	取引関係の強化
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	3,465	3,208	取引関係の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,104	2,656	取引関係の強化
三菱製紙株式会社	30,533	2,198	取引関係の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	1,305	取引関係の強化
全日本空輸株式会社	4,045	865	取引関係の強化
東武鉄道株式会社	2,116	812	取引関係の強化
株式会社ヤマノホールディングス	2,000	84	取引関係の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ココカラファイン	381,238	1,246,648	取引関係の強化
凸版印刷株式会社	165,739	110,879	取引関係の強化
日本紙パルプ商事株式会社	247,000	71,877	取引関係の強化
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	15,570	39,812	取引関係の強化
川本産業株式会社	81,333	32,940	取引関係の強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	25,813	32,937	取引関係の強化
旭化成株式会社	41,096	28,438	取引関係の強化
株式会社寺岡製作所	58,564	24,245	取引関係の強化
株式会社静岡銀行	20,000	21,200	取引関係の強化
ダイワボウホールディングス株式会社	80,198	13,633	取引関係の強化
日清紡ホールディングス株式会社	18,071	13,517	取引関係の強化
日本製紙株式会社	10,628	13,401	取引関係の強化
大王製紙株式会社	20,000	11,500	取引関係の強化
王子ホールディングス株式会社	28,520	10,210	取引関係の強化
株式会社ライフコーポレーション	7,698	9,800	取引関係の強化
株式会社JMS	26,097	9,316	取引関係の強化
井村屋グループ株式会社	16,862	8,599	取引関係の強化
株式会社クラレ	4,000	5,840	取引関係の強化
キャノンマーケティングジャパン株式 会社	3,465	4,778	取引関係の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,104	4,505	取引関係の強化
三菱製紙株式会社	30,533	2,992	取引関係の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	3,840	2,284	取引関係の強化
ANAホールディングス株式会社	4,045	861	取引関係の強化
株式会社ヤマノホールディングス	2,000	202	取引関係の強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	105,828	179,702	4,466	-	161,433

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	64,500	1,976	60,000	4,994
連結子会社	-	-	-	-
計	64,500	1,976	60,000	4,994

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務を新日本有限責任監査法人から受けたものであります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、合意された手続きに基づく財務デューデリジェンス業務および国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務を新日本有限責任監査法人から受けたものであります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）及び第102期事業年度（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーへ参加する等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,772,332	2 3,648,484
受取手形及び売掛金	5,920,653	5,813,779
商品及び製品	1,215,733	1,419,317
原材料	189,568	333,678
繰延税金資産	61,490	84,397
その他	845,322	878,339
貸倒引当金	7,314	15,533
流動資産合計	11,997,786	12,162,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,381,752	5,566,208
減価償却累計額	4 3,179,269	4 3,508,024
建物及び構築物（純額）	2,202,482	2,058,183
機械装置及び運搬具	392,329	1,036,771
減価償却累計額	338,966	907,840
機械装置及び運搬具（純額）	53,363	128,930
土地	1,724,227	1,784,706
リース資産	3,450	90,925
減価償却累計額	2,127	44,216
リース資産（純額）	1,322	46,709
その他	143,632	373,285
減価償却累計額	4 114,856	4 262,289
その他（純額）	28,776	110,996
有形固定資産合計	4,010,172	4,129,526
無形固定資産		
のれん	110,279	66,167
リース資産	24,810	1,460
その他	93,456	115,947
無形固定資産合計	228,545	183,576
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,055,988	1 2,529,496
長期貸付金	34,301	24,500
繰延税金資産	20,705	23,425
その他	622,909	636,350
貸倒引当金	22,251	27,847
投資その他の資産合計	2,711,652	3,185,925
固定資産合計	6,950,371	7,499,027
資産合計	18,948,158	19,661,490

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,836,549	3,676,716
短期借入金	850,000	880,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	-
1年内償還予定の社債	300,000	-
リース債務	25,078	15,170
未払法人税等	74,427	127,161
賞与引当金	32,967	41,277
役員賞与引当金	1,120	1,100
その他	601,769	714,522
流動負債合計	5,921,912	5,455,949
固定負債		
社債	700,000	1,000,000
長期借入金	750,000	950,000
リース債務	2,263	34,745
繰延税金負債	318,622	481,975
退職給付引当金	76,605	88,073
役員退職慰労引当金	95,381	134,424
その他	42,284	60,006
固定負債合計	1,985,156	2,749,225
負債合計	7,907,069	8,205,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	7,925,225	8,038,172
自己株式	82,406	82,427
株主資本合計	10,540,001	10,652,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,088	803,389
その他の包括利益累計額合計	501,088	803,389
純資産合計	11,041,089	11,456,316
負債純資産合計	18,948,158	19,661,490

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上高	35,869,468	35,318,445
売上原価	1 30,149,056	1 29,870,066
売上総利益	5,720,412	5,448,379
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,687,870	1,639,459
貸倒引当金繰入額	2,142	30,796
役員報酬	202,608	171,706
給料及び手当	1,390,644	1,434,927
賞与引当金繰入額	31,111	24,065
役員賞与引当金繰入額	1,120	1,100
福利厚生費	231,015	232,653
役員退職慰労引当金繰入額	13,619	15,412
退職給付費用	78,289	105,182
減価償却費	169,482	161,227
のれん償却額	44,111	68,471
賃借料	212,634	146,885
その他	1,236,714	1,186,163
販売費及び一般管理費合計	2 5,301,364	2 5,218,050
営業利益	419,047	230,328
営業外収益		
受取利息	3,259	3,352
受取配当金	40,645	66,890
仕入割引	40,777	40,100
持分法による投資利益	-	882
為替差益	-	147,988
その他	37,727	24,291
営業外収益合計	122,410	283,506
営業外費用		
支払利息	35,865	29,419
支払遅延利息	-	21,361
売上割引	2,877	3,114
為替差損	13,221	-
社債発行費	7,663	10,336
持分法による投資損失	1,394	-
その他	12,645	8,705
営業外費用合計	73,667	72,937
経常利益	467,790	440,896

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 18,114	3 3,433
投資有価証券売却益	150	5,213
保険返戻金	31,125	3,114
受取保険金	34,256	-
その他	124	618
特別利益合計	83,771	12,380
特別損失		
固定資産除却損	4 5,866	4 34,899
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	31,519	5,873
災害による損失	3,359	-
その他	3,066	3,954
特別損失合計	43,815	44,728
税金等調整前当期純利益	507,746	408,548
法人税、住民税及び事業税	182,464	200,832
法人税等調整額	7,438	5,613
法人税等合計	189,902	195,219
少数株主損益調整前当期純利益	317,843	213,329
当期純利益	317,843	213,329

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	317,843	213,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234,718	302,301
その他の包括利益合計	234,718	302,301
包括利益	552,561	515,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	552,561	515,630
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,322,214	1,322,214
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,322,214	1,322,214
資本剰余金		
当期首残高	1,374,967	1,374,967
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,374,967	1,374,967
利益剰余金		
当期首残高	7,691,036	7,925,225
当期変動額		
剰余金の配当	83,654	100,382
当期純利益	317,843	213,329
当期変動額合計	234,189	112,946
当期末残高	7,925,225	8,038,172
自己株式		
当期首残高	82,200	82,406
当期変動額		
自己株式の取得	206	21
当期変動額合計	206	21
当期末残高	82,406	82,427
株主資本合計		
当期首残高	10,306,017	10,540,001
当期変動額		
剰余金の配当	83,654	100,382
当期純利益	317,843	213,329
自己株式の取得	206	21
当期変動額合計	233,983	112,925
当期末残高	10,540,001	10,652,926

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	266,369	501,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,718	302,301
当期変動額合計	234,718	302,301
当期末残高	501,088	803,389
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	266,369	501,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,718	302,301
当期変動額合計	234,718	302,301
当期末残高	501,088	803,389
純資産合計		
当期首残高	10,572,387	11,041,089
当期変動額		
剰余金の配当	83,654	100,382
当期純利益	317,843	213,329
自己株式の取得	206	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,718	302,301
当期変動額合計	468,701	415,226
当期末残高	11,041,089	11,456,316

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	507,746	408,548
減価償却費	260,898	244,246
のれん償却額	44,111	68,471
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,045	12,742
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,897	7,349
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	400	20
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,628	11,467
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,961	3,728
受取利息及び受取配当金	43,905	70,242
支払利息	35,865	29,419
為替差損益（ は益）	10,084	91,790
持分法による投資損益（ は益）	1,394	882
保険返戻金	31,125	3,114
有形固定資産売却損益（ は益）	18,114	3,433
有形固定資産除却損	1,866	34,899
無形固定資産除却損	4,000	-
ゴルフ会員権評価損	850	500
投資有価証券評価損益（ は益）	31,519	5,873
投資有価証券売却損益（ は益）	145	5,213
受取保険金	34,256	-
災害損失	3,359	-
社債発行費	7,663	10,336
売上債権の増減額（ は増加）	77,243	355,580
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,828	31,689
仕入債務の増減額（ は減少）	106,984	320,796
未払消費税等の増減額（ は減少）	50,592	32,389
その他の資産の増減額（ は増加）	110,208	133
その他の負債の増減額（ は減少）	54,162	24,350
その他	845	258
小計	698,695	636,181
利息及び配当金の受取額	43,291	52,203
利息の支払額	36,223	26,384
法人税等の支払額	184,037	162,986
保険金の受取額	34,256	-
災害損失の支払額	5,330	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,653	499,013

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,000	98,071
有形固定資産の売却による収入	47,301	7,145
無形固定資産の取得による支出	17,099	60,666
投資有価証券の取得による支出	143,190	16,896
投資有価証券の売却による収入	101,189	18,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	-	² 430,180
貸付けによる支出	4,800	1,460
貸付金の回収による収入	7,350	6,720
定期預金の預入による支出	271,069	50,000
定期預金の払戻による収入	221,500	101,069
保険積立金の払戻による収入	61,313	5,773
保険積立金の積立による支出	9,733	9,678
その他	6,523	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,762	527,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	-
長期借入れによる収入	650,000	200,000
長期借入金の返済による支出	605,989	200,000
社債の発行による収入	442,337	289,663
社債の償還による支出	500,000	300,000
自己株式の取得による支出	206	21
配当金の支払額	83,685	100,232
リース債務の返済による支出	24,548	25,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,093	135,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,084	91,790
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	299,712	72,781
現金及び現金同等物の期首残高	3,180,472	3,480,184
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,480,184	¹ 3,407,403

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

オゾテクノ(株)

日本プラントシーダー(株)

アズフィット(株)

(株)ディプロ

(株)ディプロは平成25年5月17日の株式取得に伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、平成25年5月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

芙蓉流通(株)、小津(上海)貿易有限公司、パンレックス(株)

非連結子会社は、個々の会社別に見ても又合算額から見ても小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないこととしております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称 (株)旭小津

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社

会社の名称 芙蓉流通(株)、小津(上海)貿易有限公司、パンレックス(株)

持分法を適用していない非連結子会社は、個々の会社別に見ても又合算額から見ても連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しており、当該会社に対する投資については原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本プラントシーダー(株)及びアズフィット(株)の決算日は2月末日、(株)ディプロの決算日は3月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、一部の子会社は売価還元法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち3社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、又はヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められるかどうかを定期的に確認しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（連結貸借対照表関係）

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
投資有価証券（株式）	66,647千円	77,529千円

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
現金及び預金	21,078千円	21,080千円
信用状開設のための担保差入れであります。		

3 当社及び連結子会社（株）ディプロは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
当座貸越極度額	5,500,000千円	5,700,000千円
借入実行残高	850,000	880,000
差引額	4,650,000	4,820,000

4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

5 偶発債務

当社及び一部の子会社が加入する複数事業主制度の「紙商厚生年金基金」は、平成24年12月開催の代議員会で解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

なお、「紙商厚生年金基金」の全体の積立状況は注記事項「（退職給付関係）1.採用している退職給付制度の概要」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
	103,345千円	33,602千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
	40,879千円	35,232千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
建物及び構築物	5,744千円	3,433千円
工具、器具及び備品	144	-
土地	12,225	-
計	18,114	3,433

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
建物及び構築物	1,204千円	34,594千円
機械装置及び運搬具	234	272
工具、器具及び備品	38	0
その他	389	31
ソフトウェア	4,000	-
計	5,866	34,899

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	291,915千円	464,210千円
組替調整額	31,373	660
税効果調整前	323,288	464,870
税効果額	88,570	162,568
その他有価証券評価差額金	234,718	302,301
その他の包括利益合計	234,718	302,301

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,435,225	-	-	8,435,225
合計	8,435,225	-	-	8,435,225
自己株式				
普通株式(注)	69,824	180	-	70,004
合計	69,824	180	-	70,004

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加180株は、単元未満株式の買取りによる増加180株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	83,654	10	平成23年5月31日	平成23年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	100,382	利益 剰余金	12	平成24年5月 31日	平成24年8月 29日

当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,435,225	-	-	8,435,225
合計	8,435,225	-	-	8,435,225
自己株式				
普通株式(注)	70,004	19	-	70,023
合計	70,004	19	-	70,023

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加19株は、単元未満株式の買取りによる増加19株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	100,382	12	平成24年5月31日	平成24年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	100,382	利益 剰余金	12	平成25年5月 31日	平成25年8月 28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	3,772,332千円	3,648,484千円
預入期間が3か月を超える定期預金	292,147	241,080
現金及び現金同等物	3,480,184	3,407,403

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)ディプロを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額等と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	734,212千円
固定資産	251,102
のれん	24,359
流動負債	329,158
固定負債	101,516
株式の取得価額及び融資の実行額	579,000
未払額	13,000
現金及び現金同等物	135,819
差引：(株)ディプロ取得のための支出	430,180

企業結合時に、(株)ディプロに対して融資を実行し、工場施設等を取得しております。

なお、株式の取得価額と融資の実行額は次のとおりであります。

株式の取得価額	389,000千円
融資の実行額	190,000
合計	579,000

(リース取引関係)
ファイナンス・リース取引(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容

- (ア)有形固定資産
主として、不織布事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	48,035	40,215	7,819
その他有形固定資産	41,112	34,732	6,379
ソフトウェア	169,190	158,800	10,389
合計	258,337	233,748	24,589

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	19,370	15,682	3,687
その他有形固定資産	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	19,370	15,682	3,687

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	21,767	2,485
1年超	4,172	1,686
合計	25,939	4,172

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
支払リース料	84,659	22,144
減価償却費相当額	94,971	20,901
支払利息相当額	1,159	295

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入や社債の発行による方針であります。デリバティブ取引は、主としてリスクヘッジを目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引及び輸入取引に係る外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、ともに期日が1ヶ月程度であり、個々の取引金額も少額であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが6ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であり、償還日は最長で5年、金利はすべて固定金利であります。

デリバティブ取引は、主として、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金及び社債の支払金利の変動リスクをヘッジすることを目的として行うこととしておりますが、当連結会計年度はデリバティブ取引を行っておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延については、定期的に各担当役員に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの財務部門においては、外貨建の営業債権債務の残高管理及び為替の状況の把握を行っており、必要に応じて為替の変動リスクに対して先物為替予約等を行う方針であります。また、借入金及び社債の支払金利の変動リスクを抑制するために、主として固定金利によることとしておりますが、必要に応じて金利スワップ取引を行う方針であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が各部署から情報を収集し、適時に資金繰り等の計画をするとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,772,332	3,772,332	-
(2)受取手形及び売掛金	5,920,653	5,920,653	-
(3)投資有価証券	1,958,513	1,958,513	-
資産計	11,651,499	11,651,499	-
(1)支払手形及び買掛金	3,836,549	3,836,549	-
(2)短期借入金	850,000	850,000	-
(3)社債	1,000,000	1,005,161	5,161
(4)長期借入金	950,000	951,681	1,681
負債計	6,636,549	6,643,392	6,843

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,648,484	3,648,484	-
(2)受取手形及び売掛金	5,813,779	5,813,779	-
(3)投資有価証券	2,421,139	2,421,139	-
資産計	11,883,403	11,883,403	-
(1)支払手形及び買掛金	3,676,716	3,676,716	-
(2)短期借入金	880,000	880,000	-
(3)社債	1,000,000	1,008,835	8,835
(4)長期借入金	950,000	956,069	6,069
負債計	6,506,716	6,521,621	14,905

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債を含めて記載してあります。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
非上場株式	97,474	108,357

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,766,330	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,920,653	-	-	-
合計	9,686,983	-	-	-

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,641,422	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,813,779	-	-	-
合計	9,455,202	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	850,000	-	-	-	-	-
社債	300,000	-	-	250,000	450,000	-
長期借入金	200,000	-	50,000	100,000	600,000	-
リース債務	25,078	2,263	-	-	-	-
合計	1,375,078	2,263	50,000	350,000	1,050,000	-

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	880,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	250,000	450,000	300,000	-
長期借入金	-	50,000	100,000	600,000	200,000	-
リース債務	15,170	12,828	7,651	4,123	4,215	5,927
合計	895,170	62,828	357,651	1,054,123	504,215	5,927

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,652,973	787,935	865,037
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	46,228	46,129	98
	小計	1,699,201	834,065	865,135
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	259,311	352,087	92,775
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	259,311	352,087	92,775
合計		1,958,513	1,186,153	772,359

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,221,946	938,268	1,283,678
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	46,209	46,148	61
	小計	2,268,156	984,416	1,283,739
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	152,982	199,491	46,509
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	152,982	199,491	46,509
合計		2,421,139	1,183,908	1,237,230

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	22	0	4
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	203,153	150	-
合計	203,175	150	4

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	18,480	5,213	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	18,480	5,213	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

当連結会計年度において、有価証券について31,519千円（その他有価証券の上場株式31,519千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態を勘案して回復可能性を判定し、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

当連結会計年度において、有価証券について5,873千円（その他有価証券の上場株式5,873千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態を勘案して回復可能性を判定し、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成24年5月31日）及び当連結会計年度（平成25年5月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

また、確定拠出年金制度以外の確定拠出型の制度として、当社は特定退職金共済制度へ加入しており、連結子会社2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
年金資産の額	52,486,763千円	50,155,597千円
年金財政計算上の給付債務の額	74,588,151	72,712,926
差額	22,101,387	22,557,328

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

平成23年3月31日現在 1.08%

平成24年3月31日現在 1.10%

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成23年3月31日現在 18,703,632千円、平成24年3月31日現在 17,877,817千円)、資産評価調整加算額(平成23年3月31日現在 3,397,754千円、平成24年3月31日現在 4,679,511千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年4ヶ月の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	76,605	88,073
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	76,605	88,073
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	76,605	88,073
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	76,605	88,073

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
(1)勤務費用(千円)	11,207	17,082
(2)利息費用(千円)	-	-
(3)期待運用収益(千円)	-	-
(4)過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(6)臨時に支払った割増退職金(千円)	-	-
(7)厚生年金基金掛金拠出額(千円)	47,548	71,126
(8)退職給付費用(千円)	58,755	88,208
(9)確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	-	-
(10)その他(千円)	31,165	30,891
計(千円)	89,921	119,099

- (注) 1. 簡便法により算定した退職給付費用は、(1)勤務費用に含めて計上しております。
2. 当社及び連結子会社1社の確定拠出年金にかかる拠出額を(10)その他に表示しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)及び当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,718千円	8,431千円
賞与引当金否認	15,539	17,288
未払賞与否認	38,497	37,557
退職給付引当金否認	27,742	32,485
役員退職慰労引当金否認	34,546	48,490
未払事業税等否認	10,527	12,797
ゴルフ会員権評価損否認	33,223	33,371
投資有価証券評価損否認	29,932	32,032
減損損失	3,811	3,784
繰越欠損金	504,971	522,268
全面時価評価法による評価差額	-	105,751
その他	77,339	69,805
繰延税金資産小計	781,851	924,065
評価性引当額	680,933	792,148
繰延税金資産合計	100,917	131,916
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	323,578	486,147
その他	13,765	22,150
繰延税金負債合計	337,344	508,298
繰延税金資産(負債:)の純額	236,426	376,381

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	61,490千円	84,397千円
固定資産 - 繰延税金資産	20,705	23,425
流動負債 - その他	-	2,229
固定負債 - 繰延税金負債	318,622	481,975

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	5.1
住民税等均等割	3.3	3.6
評価性引当額	13.5	3.1
のれん償却額	3.5	6.4
在外支店に係る税率差異	2.1	1.5
その他	3.0	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	47.8

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ディプロ

事業の内容 不織布製品製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

不織布事業の拡充、家庭紙・日用雑貨事業との連携を図り、既存顧客に対する販売拡大並びに新規顧客の開拓を推進するため。

(3) 企業結合日

平成25年5月17日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ディプロ

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

提出会社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年5月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	360,000千円
取得に直接要した費用	29,000
取得原価	389,000

その他、企業結合時に同社に対し190,000千円の融資を実行し、工場施設等を取得しております。

なお、取得した資産については「5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳」の固定資産に含めております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

24,359千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

発生時一括償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	734,212千円
固定資産	251,102
資産合計	985,314
流動負債	329,158
固定負債	101,516
負債合計	430,674

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)及び当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)及び当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

賃貸不動産の時価等については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不織布事業」、
「家庭紙・日用雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不織布事業」は、不織布製品の加工、販売及び輸出入を行っております。「家庭紙・日用雑貨事業」は、家庭紙・日用雑貨の卸売、企画販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・日 用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,608,867	25,194,286	35,803,154	66,314	35,869,468	-	35,869,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,271	10,115	44,387	142,792	187,179	187,179	-
計	10,643,138	25,204,402	35,847,541	209,107	36,056,648	187,179	35,869,468
セグメント利益	428,900	23,488	452,388	5,698	458,087	39,039	419,047
セグメント資産	4,446,632	6,496,159	10,942,791	244,263	11,187,054	7,761,103	18,948,158
その他の項目							
減価償却費	65,730	168,101	233,832	27,066	260,898	-	260,898
のれんの償却額	-	44,111	44,111	-	44,111	-	44,111
有形固定資産の増加額	52,155	3,937	56,093	680	56,773	-	56,773

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・日 用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,271,125	24,994,750	35,265,875	52,570	35,318,445	-	35,318,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	158,096	9,107	167,203	140,985	308,189	308,189	-
計	10,429,221	25,003,857	35,433,079	193,555	35,626,634	308,189	35,318,445
セグメント利益	240,586	28,986	269,572	4,805	274,377	44,049	230,328
セグメント資産	5,028,266	6,254,483	11,282,750	239,398	11,522,149	8,139,341	19,661,490
その他の項目							
減価償却費	59,194	161,436	220,630	23,616	244,246	-	244,246
のれんの償却額	24,359	44,111	68,471	-	68,471	-	68,471
有形固定資産の増加額	317,485	9,855	327,340	-	327,340	-	327,340

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失			(単位：千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度	
セグメント間取引消去	39,039	44,049	

セグメント資産			(単位：千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度	
全社資産(注)	7,761,103	8,139,341	

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. セグメント利益又は損失及び資産は、連結財務諸表の営業損益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ココカラファイン	4,575,005	家庭紙・日用雑貨事業

当連結会計年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ココカラファイン	4,562,741	家庭紙・日用雑貨事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）

(単位：千円)

	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	44,111	-	-	44,111
当期末残高	-	110,279	-	-	110,279

当連結会計年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

(単位：千円)

	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	その他	全社・消去	合計
当期償却額	24,359	44,111	-	-	68,471
当期末残高	-	66,167	-	-	66,167

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

開示すべき事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）
1株当たり純資産額	1,319.88円	1,369.52円
1株当たり当期純利益金額	38.00円	25.50円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）
当期純利益金額（千円）	317,843	213,329
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	317,843	213,329
期中平均株式数（株）	8,365,310	8,365,205

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
小津産業(株)	第18回無担保社債	平成20年 3月17日	200,000 (200,000)	-	1.42	無担保	平成25年 3月15日
小津産業(株)	第20回無担保社債	平成22年 2月26日	100,000 (100,000)	-	0.75	無担保	平成25年 2月26日
小津産業(株)	第21回無担保社債	平成23年 5月10日	250,000	250,000	0.84	無担保	平成28年 5月10日
小津産業(株)	第22回無担保社債	平成24年 2月28日	150,000	150,000	0.67	無担保	平成29年 2月28日
小津産業(株)	第23回無担保社債	平成24年 3月26日	300,000	300,000	0.71	無担保	平成29年 3月24日
小津産業(株)	第24回無担保社債	平成25年 3月29日	-	100,000	0.51	無担保	平成30年 3月30日
小津産業(株)	第25回無担保社債	平成25年 3月29日	-	200,000	0.53	無担保	平成30年 3月29日
合計	-	-	1,000,000 (300,000)	1,000,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	250,000	450,000	300,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	880,000	0.69	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	-	1.63	-
1年以内に返済予定のリース債務	25,078	15,170	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	750,000	950,000	1.46	平成27年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,263	34,745	-	平成26年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,827,341	1,879,915	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000	100,000	600,000	200,000
リース債務	12,828	7,651	4,123	4,215

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

1. 当連結会計年度の終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,096,353	17,884,056	26,559,157	35,318,445
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	78,106	235,731	388,423	408,548
四半期(当期)純利益金額 (千円)	27,113	101,445	195,349	213,329
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.24	12.13	23.35	25.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.24	8.89	11.23	2.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,929,524	1,568,155
受取手形	1,078,706	945,424
売掛金	1,651,568	1,652,648
商品	598,725	607,809
前渡金	1,309	-
前払費用	12,016	13,042
繰延税金資産	56,492	61,600
関係会社短期貸付金	1,230,000	930,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	700,000	523,800
その他	288,634	280,160
貸倒引当金	3,574	9,823
流動資産合計	7,543,403	6,572,817
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,972,104	2,917,937
減価償却累計額	1,905,283	1,950,366
建物(純額)	1,066,821	967,570
構築物	793,057	796,037
減価償却累計額	571,153	585,602
構築物(純額)	221,904	210,435
機械及び装置	90,324	93,603
減価償却累計額	68,853	74,399
機械及び装置(純額)	21,471	19,203
車両運搬具	8,442	8,442
減価償却累計額	8,434	8,438
車両運搬具(純額)	7	3
工具、器具及び備品	103,937	105,058
減価償却累計額	84,663	88,496
工具、器具及び備品(純額)	19,274	16,562
土地	920,271	920,271
建設仮勘定	-	66,009
有形固定資産合計	2,249,750	2,200,056
無形固定資産		
商標権	74	52
電話加入権	4,554	4,554
施設利用権	260	187
ソフトウェア	32,737	20,889
その他	-	18,074
無形固定資産合計	37,627	43,759

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,575,440	1,965,972
関係会社株式	4,255,816	4,644,816
出資金	88,521	88,521
従業員に対する長期貸付金	29,501	24,500
関係会社長期貸付金	504,800	1,171,000
破産更生債権等	10,981	22,281
長期前払費用	327,631	315,621
保険積立金	98,063	105,081
その他	21,853	20,055
貸倒引当金	13,095	24,447
投資その他の資産合計	6,899,514	8,333,403
固定資産合計	9,186,892	10,577,219
資産合計	16,730,296	17,150,036
負債の部		
流動負債		
支払手形	160,423	262,600
買掛金	1,495,272	1,292,739
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	-
1年内償還予定の社債	300,000	-
未払金	59,443	86,192
未払費用	143,686	133,720
未払法人税等	23,000	75,000
前受金	11,806	11,450
預り金	6,514	7,150
その他	9,140	-
流動負債合計	3,259,286	2,718,852
固定負債		
社債	700,000	1,000,000
長期借入金	750,000	950,000
繰延税金負債	244,787	386,040
退職給付引当金	2,791	11,870
役員退職慰労引当金	85,200	80,000
その他	11,641	10,819
固定負債合計	1,794,420	2,438,730
負債合計	5,053,707	5,157,583

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金		
資本準備金	1,374,758	1,374,758
資本剰余金合計	1,374,758	1,374,758
利益剰余金		
利益準備金	271,033	271,033
その他利益剰余金		
別途積立金	7,570,000	7,570,000
繰越利益剰余金	773,913	829,684
利益剰余金合計	8,614,947	8,670,717
自己株式	82,406	82,427
株主資本合計	11,229,513	11,285,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	447,075	707,190
評価・換算差額等合計	447,075	707,190
純資産合計	11,676,589	11,992,453
負債純資産合計	16,730,296	17,150,036

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上高	9,783,352	9,589,618
売上原価		
商品期首たな卸高	665,437	598,725
当期商品仕入高	7,560,217	7,602,100
合計	8,225,655	8,200,826
他勘定振替高	₁ 9,623	₁ 8,114
商品期末たな卸高	598,725	607,809
不動産賃貸原価	120,971	120,887
売上原価合計	7,738,278	7,705,789
売上総利益	2,045,074	1,883,828
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	197,696	184,507
貸倒引当金繰入額	2,195	27,090
役員報酬	133,487	128,008
給料	411,087	425,825
賞与	155,864	161,076
福利厚生費	106,990	103,907
役員退職慰労引当金繰入額	11,900	13,940
退職給付費用	48,962	72,343
交際費	36,309	44,840
旅費及び交通費	104,295	103,184
減価償却費	50,865	44,543
賃借料	72,445	39,984
その他	₁ 444,250	₁ 408,193
販売費及び一般管理費合計	1,776,350	1,757,447
営業利益	268,723	126,380
営業外収益		
受取利息	₂ 40,222	₂ 36,719
有価証券利息	162	93
受取配当金	34,431	60,386
為替差益	-	150,166
その他	9,622	4,859
営業外収益合計	84,438	252,224
営業外費用		
支払利息	34,701	28,864
支払遅延利息	-	21,361
社債発行費	7,663	10,336
為替差損	12,546	-
貸倒引当金繰入額	90	665
その他	6,603	10,109
営業外費用合計	61,604	71,336
経常利益	291,558	307,268

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
特別利益		
保険返戻金	30,300	2,614
固定資産売却益	³ 144	³ 3,433
投資有価証券売却益	150	5,213
特別利益合計	30,596	11,261
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 5,204	⁴ 34,862
投資有価証券評価損	31,519	5,135
ゴルフ会員権評価損	850	-
その他	1,249	-
特別損失合計	38,822	39,998
税引前当期純利益	283,331	278,531
法人税、住民税及び事業税	96,026	124,472
法人税等調整額	1,753	2,093
法人税等合計	97,779	122,378
当期純利益	185,551	156,153

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,322,214	1,322,214
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,322,214	1,322,214
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,374,758	1,374,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,374,758	1,374,758
資本剰余金合計		
当期首残高	1,374,758	1,374,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,374,758	1,374,758
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	271,033	271,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,033	271,033
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,570,000	7,570,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,570,000	7,570,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	672,016	773,913
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	83,654	100,382
当期純利益	185,551	156,153
当期変動額合計	101,897	55,770
当期末残高	773,913	829,684
利益剰余金合計		
当期首残高	8,513,049	8,614,947
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	83,654	100,382
当期純利益	185,551	156,153
当期変動額合計	101,897	55,770
当期末残高	8,614,947	8,670,717

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
自己株式		
当期首残高	82,200	82,406
当期変動額		
自己株式の取得	206	21
当期変動額合計	206	21
当期末残高	82,406	82,427
株主資本合計		
当期首残高	11,127,821	11,229,513
当期変動額		
剰余金の配当	83,654	100,382
当期純利益	185,551	156,153
自己株式の取得	206	21
当期変動額合計	101,691	55,749
当期末残高	11,229,513	11,285,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	249,119	447,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,955	260,114
当期変動額合計	197,955	260,114
当期末残高	447,075	707,190
評価・換算差額等合計		
当期首残高	249,119	447,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,955	260,114
当期変動額合計	197,955	260,114
当期末残高	447,075	707,190
純資産合計		
当期首残高	11,376,941	11,676,589
当期変動額		
剰余金の配当	83,654	100,382
当期純利益	185,551	156,153
自己株式の取得	206	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,955	260,114
当期変動額合計	299,647	315,864
当期末残高	11,676,589	11,992,453

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～45年

機械及び装置 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

8．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の支払金利

(3)ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性の評価方法

財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、又はヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められるかどうかを定期的に確認しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としております。

9．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」、「営業外費用」の「売上割引」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示していた485千円、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた2,816千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
当座貸越極度額	5,500,000千円	5,500,000千円
借入実行残高	850,000	850,000
差引額	4,650,000	4,650,000

- 2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 偶発債務

当社が加入する複数事業主制度の「紙商厚生年金基金」は、平成24年12月開催の代議員会で解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
販売費及び一般管理費(その他)	9,623千円	8,114千円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
受取利息	39,463千円	35,824千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
建物	-千円	3,433千円
工具、器具及び備品	144	-
計	144	3,433

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
建物	1,204千円	34,594千円
機械及び装置	-	268
ソフトウェア	4,000	-
計	5,204	34,862

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	69,824	180	-	70,004
合計	69,824	180	-	70,004

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加180株は、単元未満株式の買取りによる増加180株であります。

当事業年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	70,004	19	-	70,023
合計	70,004	19	-	70,023

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加19株は、単元未満株式の買取りによる増加19株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

該当事項はありません。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	92,448	88,617	3,830

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	-	-	-

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,979	-
1年超	-	-
合計	3,979	-

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
支払リース料	38,493	3,996
減価償却費相当額	37,080	3,830
支払利息相当額	316	17

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,634,816千円、関連会社株式10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,245,816千円、関連会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,705千円	6,641千円
未払賞与否認	35,204	34,658
退職給付引当金否認	994	4,230
役員退職慰労引当金否認	30,768	28,512
未払事業税等否認	4,886	8,370
ゴルフ会員権評価損否認	31,903	31,903
投資有価証券評価損否認	11,180	13,010
その他	23,540	27,128
繰延税金資産小計	141,183	154,456
評価性引当額	76,337	87,559
繰延税金資産合計	64,845	66,896
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	249,743	387,983
その他	3,396	3,354
繰延税金負債合計	253,140	391,337
繰延税金資産(負債:)の純額	188,294	324,440

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	5.2
住民税等均等割	2.4	2.0
評価性引当額	10.4	4.0
在外支店に係る税率変更	3.8	2.1
その他	0.9	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	43.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)及び当事業年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)及び当事業年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	1,395.85円	1,433.61円
1株当たり当期純利益金額	22.18円	18.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
当期純利益金額(千円)	185,551	156,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	185,551	156,153
期中平均株式数(株)	8,365,310	8,365,205

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ココカラファイン	381,238	1,246,648
		アステラス製薬株式会社	34,360	179,702
		凸版印刷株式会社	165,739	110,879
		日本紙パルプ商事株式会社	247,000	71,877
		MS & A Dインシュアランスグループ		
		ホールディングス株式会社	15,570	39,812
		川本産業株式会社	81,333	32,940
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	25,813	32,937
		旭化成株式会社	41,096	28,438
		株式会社寺岡製作所	58,564	24,245
		株式会社静岡銀行	20,000	21,200
		ダイワボウホールディングス株式会社	80,198	13,633
		日清紡ホールディングス株式会社	18,071	13,517
		日本製紙株式会社	10,628	13,401
		その他24銘柄	278,559	90,527
計		1,458,171	1,919,762	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		大和証券投資信託委託株式会社 大和公社債投信	46,148

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,972,104	2,012	56,179	2,917,937	1,950,366	62,957	967,570
構築物	793,057	2,980	-	796,037	585,602	14,448	210,435
機械及び装置	90,324	5,568	2,290	93,603	74,399	7,567	19,203
車両運搬具	8,442	-	-	8,442	8,438	3	3
工具、器具及び備品	103,937	1,121	-	105,058	88,496	3,833	16,562
土地	920,271	-	-	920,271	-	-	920,271
建設仮勘定	-	66,009	-	66,009	-	-	66,009
有形固定資産計	4,888,137	77,691	58,469	4,907,359	2,707,302	88,810	2,200,056
無形固定資産							
商標権	218	-	-	218	165	21	52
電話加入権	4,554	-	-	4,554	-	-	4,554
施設利用権	1,685	-	-	1,685	1,497	73	187
ソフトウェア	82,514	5,273	-	87,787	66,898	17,120	20,889
その他	-	18,074	-	18,074	-	-	18,074
無形固定資産計	88,973	23,347	-	112,320	68,561	17,215	43,759
長期前払費用	835,179	650	391	835,437	519,816	12,268	315,621
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,669	29,191	9,938	1,651	34,270
役員退職慰労引当金	85,200	13,940	19,140	-	80,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,436千円、回収による戻入額215千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,316
預金	
当座預金	694,628
普通預金	292,080
郵便貯金	3,068
外貨預金	573,943
別段預金	118
小計	1,563,839
合計	1,568,155

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川本産業株式会社	190,136
アオト印刷株式会社	58,804
白十字株式会社	55,926
中井紙器工業株式会社	46,575
ミヤマ産業株式会社	41,023
その他	552,958
合計	945,424

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年6月	270,343
7月	269,619
8月	234,873
9月	151,538
10月	19,048
11月以降	-
合計	945,424

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アズワン株式会社	128,042
日本プラントシーダー株式会社	122,965
四国トーセロ株式会社	62,688
オオサキメディカル株式会社	55,132
川本産業株式会社	50,149
その他	1,233,669
合計	1,652,648

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,651,568	9,817,124	9,816,044	1,652,648	85.59	61

4) 商品

品目	金額(千円)
不織布	555,895
洋紙・紙製品	51,913
合計	607,809

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
アズフィット株式会社	900,000
オゾテクノ株式会社	30,000
合計	930,000

6) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
アズフィット株式会社	4,208,386
オゾテクノ株式会社	25,000
株式会社ディプロ	389,000
株式会社旭小津	10,000
小津(上海)貿易有限公司	12,430
合計	4,644,816

7) 関係会社長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金を含む。)

相手先	金額(千円)
アズフィット株式会社	1,500,000
株式会社ディプロ	190,000
小津(上海)貿易有限公司	4,800
合計	1,694,800

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明星産商株式会社	40,924
刈谷紙工株式会社	38,690
カクイ株式会社	24,702
株式会社トーヨ	17,697
金星製紙株式会社	17,371
その他	123,212
合計	262,600

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年6月	102,401
7月	78,052
8月	80,648
9月	1,497
10月以降	-
合計	262,600

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
旭化成せんい株式会社	283,601
日本製紙パピリア株式会社	175,816
ユニチカ株式会社	58,017
日本合成化学工業株式会社	45,493
クラレクラフレックス株式会社	44,242
その他	685,567
合計	1,292,739

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社静岡銀行	100,000
日本生命保険相互会社	50,000
合計	950,000

4) 社債

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第18回無担保社債	平成20年 3月17日	200,000 (200,000)	-	1.42	無担保	平成25年 3月15日
第20回無担保社債	平成22年 2月26日	100,000 (100,000)	-	0.75	無担保	平成25年 2月26日
第21回無担保社債	平成23年 5月10日	250,000	250,000	0.84	無担保	平成28年 5月10日
第22回無担保社債	平成24年 2月28日	150,000	150,000	0.67	無担保	平成29年 2月28日
第23回無担保社債	平成24年 3月26日	300,000	300,000	0.71	無担保	平成29年 3月24日
第24回無担保社債	平成25年 3月29日	-	100,000	0.51	無担保	平成30年 3月30日
第25回無担保社債	平成25年 3月29日	-	200,000	0.53	無担保	平成30年 3月29日
合計	-	1,000,000 (300,000)	1,000,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	250,000	450,000	300,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年5月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている100株以上所有の株主に対し2,000円相当の、500株以上所有の株主に対しては3,000円相当のティッシュペーパー、トイレトペーパー詰合せセットを8月末から9月初め頃に贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第101期）（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）平成24年8月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年8月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第102期第1四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月15日関東財務局長に提出

（第102期第2四半期）（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）平成25年1月11日関東財務局長に提出

（第102期第3四半期）（自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日）平成25年4月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年8月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年8月28日

小津産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小津産業株式会社の平成25年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小津産業株式会社が平成25年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年8月28日

小津産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小津産業株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。